



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 テラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2191 URL http://www.tella.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遊佐 精一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長代理 (氏名) 吉田 光 (TEL) 03-5937-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	354	△57.9	△579	—	△642	—	△849	—
29年12月期第3四半期	842	△40.7	△201	—	△230	—	△606	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △849百万円( —%) 29年12月期第3四半期 △601百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△49.55	—
29年12月期第3四半期	△39.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,212	694	57.1
29年12月期	1,879	1,343	71.4

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 692百万円 29年12月期 1,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510	△46.7	△1,060	—	△1,115	—	△1,120	—	△71.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	17,409,056株	29年12月期	16,999,156株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	253株	29年12月期	253株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	17,140,040株	29年12月期3Q	15,356,976株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

医療業界において、免疫チェックポイント阻害剤、CAR-Tに代表される遺伝子改変T細胞療法、ネオアンチゲン等をキーワードとするニュースが国内外で話題となりました。特に、免疫チェックポイント阻害剤やCAR-Tによる治療の効果は広く認知され、将来、免疫治療の市場規模が拡大することが期待されています。

このような環境の下、当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」及び「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）」を遵守し、医薬品事業において連結子会社であるテラファーマ株式会社は、公立大学法人 和歌山県立医科大学が実施する膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン（TLP0-001）の医師主導治験への治験製品の提供を行っております。現在、治験の第Ⅰ相部分（安全性試験）における治験製品の提供は順調に進捗しており、第Ⅱ/Ⅲ相部分（検証試験）への移行は平成31年となる予定です。

細胞医療事業においては、再生医療等安全性確保法に基づく特定細胞加工物製造許可を取得して細胞加工の製造開発受託事業に参入するために、新たな細胞培養加工施設の整備を開始し、拠点を関西圏とすることを決定しております。平成30年7月に特定細胞加工物製造の許可申請をしており、許可取得までにおよそ6カ月を要する見込みです。

当施設では、再生医療等安全性確保法に基づいて、主にがんに対する免疫細胞治療に係る特定細胞加工物の製造開発を受託することを見込んでいます。また、再生・細胞医療に取り組む医療機関や研究機関から、臨床使用を用途とする細胞だけでなく、臨床研究に用いる細胞の製造も受託する予定です。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、症例数が前年同期と比べ減少したこと、連結子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社（以下、「BMS」といいます。）を前連結会計年度に連結の範囲から除外したことが影響し、売上高は354,538千円（前年同期比487,582千円減、57.9%減）となりました。

利益面につきましては、細胞医療事業において症例数が減少したこと、一部の医療機関の延滞債権に対して貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費に計上）を計上したこと、医薬品事業において膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進したことにより、営業損失は579,335千円（前年同期は201,034千円の損失）、経常損失は642,552千円（前年同期は230,371千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は849,257千円（前年同期は606,923千円の損失）となりました。

なお、医療法人社団医創会にクリニックの建物を転貸しているため、不動産賃貸収入91,172千円を営業外収益として、不動産賃貸原価同額を営業外費用として計上しております。

また、平成30年8月10日付「第三者委員会設置及び平成30年12月期第2四半期決算発表延期に関するお知らせ」において公表したとおり、当社は、第三者委員会を設置し調査を実施いたしました。本件による調査費用及び第三者委員会の調査を踏まえた追加監査に対する監査費用並びに平成27年12月期から平成29年12月期の有価証券報告書の訂正に対する監査費用が確定したため、第3四半期におきまして特別調査費用として173,419千円を特別損失に計上いたしました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、東京都、神奈川県、愛知県にて開催いたしました。

当第3四半期（7月～9月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約100症例となり、当社設立以降の累計で約11,970症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は217,857千円（前年同期比208,377千円減、48.9%減）、営業損失は421,289千円（前年同期は23,081千円の利益）となりました。

細胞加工の製造開発受託事業に参入することで、細胞加工施設（CPC）を持たない医療機関に当社独自の技術を用いた樹状細胞ワクチン等を提供することが可能となります。そうした医療機関をターゲットとして、新規顧客開拓を行うことを通じて、来期以降、収益の回復を図る予定です。

その他、平成30年9月に台湾の上場バイオテクノロジー企業グループであるVectorite Biomedical Inc. と業務

提携契約を締結し、契約一時金80万米ドル（日本円で90,960千円、平成30年11月8日現在の為替レートである、1米ドルあたり113.7円で換算）を11月8日に受領しました。Vectorite Biomedical Inc. は当社の技術及びノウハウを用いたがん治療用免疫細胞の加工を実施して同社の関連医療機関に提供する計画で、その実施件数に応じたロイヤリティが当社に支払われることとなります。

## ②医療支援事業

医療支援事業は、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、主に細胞培養関連装置等の受注販売事業を行っていた連結子会社BMSを前連結会計年度において連結の範囲から除外したことにより、売上高は71,081千円（前年同期比453,352千円減、86.4%減）、営業損失は7,170千円（前年同期は20,547千円の損失）となりました。

## ③医薬品事業

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞製品の輸送に関するコンサルティング基本契約に基づく治験製品の輸送体制の構築支援が完了したこと及び上記の開発活動を推進したことにより、営業損失は161,088千円（前年同期は174,903千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の概況

(単位：千円)

	平成29年12月期	平成30年12月期 第3四半期	増 減
総資産額	1,879,612	1,212,928	△666,683
総負債額	535,746	518,289	△17,457
純資産額	1,343,865	694,639	△649,226

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比666,683千円減少し、1,212,928千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少779,168千円、受取手形及び売掛金の増加109,508千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比17,457千円減少し、518,289千円となりました。これは主に、長期借入金の返済116,760千円、リース債務の返済11,850千円、未払金の増加52,514千円及び資産除去債務の増加64,775千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比649,226千円減少し、694,639千円であります。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少849,257千円、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,015千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日付「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました内容からは変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,041	738,873
受取手形及び売掛金	80,198	189,707
仕掛品	2,338	2,217
前払費用	37,492	57,069
未収還付法人税等	60	—
未収入金	50,155	124,265
その他	4,962	69,674
貸倒引当金	△71,055	△276,035
流動資産合計	1,622,192	905,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	62,841
工具、器具及び備品(純額)	0	1,206
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	22,432	—
有形固定資産合計	22,432	64,048
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1,906
リース資産	0	0
特許実施権	0	0
無形固定資産合計	0	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	48,108	48,108
敷金	120,885	125,497
保険積立金	19,047	20,952
その他	46,944	46,643
投資その他の資産合計	234,987	241,202
固定資産合計	257,419	307,157
資産合計	1,879,612	1,212,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	1,979
1年内返済予定の長期借入金	138,180	63,180
リース債務	15,381	6,238
未払金	102,743	155,258
未払法人税等	14,068	8,838
その他	52,927	32,865
流動負債合計	325,367	268,360
固定負債		
長期借入金	71,180	29,420
リース債務	11,545	8,837
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	39,529	104,305
その他	—	19,241
固定負債合計	210,379	249,929
負債合計	535,746	518,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,084,048	2,184,063
資本剰余金	1,951,022	2,051,037
利益剰余金	△2,693,122	△3,542,380
自己株式	△282	△282
株主資本合計	1,341,665	692,439
新株予約権	2,200	2,200
純資産合計	1,343,865	694,639
負債純資産合計	1,879,612	1,212,928

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	842,121	354,538
売上原価	347,867	109,322
売上総利益	494,254	245,216
販売費及び一般管理費	695,288	824,551
営業損失(△)	△201,034	△579,335
営業外収益		
受取利息	193	15
不動産賃貸収入	91,652	91,172
その他	3,745	5,137
営業外収益合計	95,591	96,325
営業外費用		
支払利息	5,092	2,131
持分法による投資損失	1,998	—
支払手数料	—	47,700
不動産賃貸原価	91,652	91,172
株式交付費	14,506	16,676
その他	11,676	1,863
営業外費用合計	124,928	159,542
経常損失(△)	△230,371	△642,552
特別利益		
投資有価証券売却益	7,345	—
関係会社株式売却益	23,335	—
新株予約権戻入益	2,585	—
特別利益合計	33,266	—
特別損失		
特別調査費用	—	173,419
減損損失	400,272	12,062
特別損失合計	400,272	185,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△597,377	△828,035
法人税、住民税及び事業税	3,146	1,980
法人税等調整額	1,373	19,241
法人税等合計	4,520	21,222
四半期純損失(△)	△601,897	△849,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,025	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△606,923	△849,257



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△601,897	△849,257
四半期包括利益	△601,897	△849,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△606,923	△849,257
非支配株主に係る四半期包括利益	5,025	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。当該技術を利用する患者の増加のための認知活動を積極的に実施してきたものの、がん診療連携拠点病院での自由診療が実質的に規制されたこと、医療広告等に対する規制が強化されたこと、免疫チェックポイント阻害剤等の抗悪性腫瘍薬の開発競争が激化し、患者が治験に流れたことなどの理由により契約医療機関から得られる収益が減少傾向にあります。他方、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの製造販売承認取得に向けた活動を推進したことにより開発費用は増加しており、財務体質の強化や事業コストの適正化に努めてまいりました。しかしながら、当社は、前連結会計年度において、継続的に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失579,335千円、経常損失642,552千円、親会社株主に帰属する四半期純損失849,257千円を計上しております。

さらに、取締役会において、平成30年6月13日に第18回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の発行を決議したものの、同年9月7日において残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、全部を消却することを決議し、同年9月21日に消却することとなりました。当初の計画どおりに資金調達を実施できなかったため、当面の事業資金が現時点において確保できておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下に記載の施策を実施いたします。

## ①細胞加工受託業への参入

営業活動の収益改善に向けた施策として、細胞医療事業においては、細胞加工の製造開発受託業に参入し、契約医療機関の新規獲得に取り組みます。平成30年7月に特定細胞加工物製造の許可申請を実施しており、許可取得までにおよそ6カ月を要する見込みです。これに伴い、細胞加工施設の整備を進めておりますが、既存の資源を活用し、準備費用の削減を実現しております。

## ②海外での新規提携先の確保

医療環境や規制の変化に伴い国内市場は大幅な拡大が見込めません。その一方で、海外、特にアジア各国では細胞医療に対する関心や需要が高まっています。

海外での事業展開の足掛かりとして、当社は、平成30年9月10日に台湾のVectorite Biomedical Inc.と業務提携契約を締結しました。当社技術を使った樹状細胞ワクチン療法等の細胞治療を台湾で提供するための準備を進める計画で、平成31年12月期第2四半期の治療提供開始を目指しております。

台湾以外のアジア地域でも、現地での治療提供及びインバウンド患者の増加につながるよう、市場開拓を積極的に進めてまいります。

## ③資金の調達

医薬品事業の継続のために、平成30年6月に実施を予定していた資金調達の代替となる資金調達が早急に必要な状況です。新規のエクイティファイナンスの実行に向けた活動に注力いたします。また、新規提携先の探索も強化し、提携先獲得による契約一時金等の調達も目指します。

新たな資金調達については詳細が決定しておらず、また、他の対応策も進捗の途上にあるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。しかし、上述の対応策をより具体化し着実に実施していくことで、当社の経営基盤の安定化を図り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2四半期連結累計期間において、平成30年6月29日付で、E-4B Investments Co., Ltdから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,015千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,184,063千円、資本剰余金が2,051,037千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	426,235	415,886	—	842,121	842,121	—	842,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	108,547	—	108,547	108,547	△108,547	—
計	426,235	524,433	—	950,668	950,668	△108,547	842,121
セグメント利益又は損失(△)	23,081	△20,547	△174,903	△172,369	△172,369	△28,665	△201,034

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,665千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間に収益獲得の見込みがないことを踏まえ、400,272千円の減損損失を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	217,857	66,681	70,000	354,538	354,538	—	354,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,400	—	4,400	4,400	△4,400	—
計	217,857	71,081	70,000	358,938	358,938	△4,400	354,538
セグメント損失(△)	△421,289	△7,170	△161,088	△589,548	△589,548	10,213	△579,335

(注) 1. セグメント損失の調整額10,213千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「細胞医療事業」に帰属する設備投資(建物附属設備及び工具、器具、及び備品、ソフトウェア)について、9,772千円、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間に収益獲得の見込みがないことを踏まえ、2,289千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失が発生しております。また、連結営業キャッシュ・フローに関しては、前連結会計年度に一旦プラスに改善したものの再びマイナスとなっております。

さらに、取締役会において、平成30年6月13日に第18回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を決議したものの、同年9月7日に、当該時点において残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、全部を消却することを決議し、同年9月21日に消却することとなりました。当初の計画どおりに資金調達を実施できなかったため、当面の事業資金が現時点において確保できておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を早期に解消するべく、以下に記載の施策を実施いたします。

#### ①細胞加工受託業への参入

営業活動の収益改善に向けた施策として、細胞医療事業においては、細胞加工の製造開発受託業に参入し、契約医療機関の新規獲得に取り組みます。平成30年7月に特定細胞加工物製造の許可申請を実施しており、許可取得までにおよそ6カ月を要する見込みです。これに伴い、細胞加工施設の整備を進めておりますが、既存の資源を活用し、準備費用の削減を実現しております。

#### ②海外での新規提携先の確保

医療環境や規制の変化に伴い国内市場は大幅な拡大が見込めません。その一方で、海外、特にアジア各国では細胞医療に対する関心や需要が高まっています。

海外での事業展開の足掛かりとして、当社は、平成30年9月10日に台湾のVectorite Biomedical Inc.と業務提携契約を締結しました。当社技術を使った樹状細胞ワクチン療法等の細胞治療を台湾で提供するための準備を進める計画で、平成31年12月期第2四半期の治療提供開始を目指しております。

台湾以外のアジア地域でも、現地での治療提供及びインバウンド患者の増加につながるよう、市場開拓を積極的に進めてまいります。

#### ③資金の調達

医薬品事業の継続のために、平成30年6月に実施を予定していた資金調達の代替となる資金調達が早急に必要な状況です。新規のエクイティファイナンスの実行に向けた活動に注力いたします。また、新規提携先の探索も強化し、提携先獲得による契約一時金等の調達も目指します。